

掛川市の財務報告書

(普通会計：令和元年度決算分)

令和2年10月
掛川市財政課

目次

1 市の会計への発生主義導入について	1
2 発生主義を導入する理由と目的	1
3 財務書類の内容	
(1)財務書類の作成	2
(2)財務書類の体系	2
【市の会計における発生主義及び複式簿記の考え方の導入イメージ】	3
(3)財務書類の相関図	4
(4)作成基準日	4
(5)対象となる会計の範囲	4
4 令和元年度決算における財務書類の内容	
(1)貸借対照表 BS	6
(2)行政コスト計算書 PL	8
(3)純資産変動計算書 NW	9
(4)資金収支計算書 CF	10
【4表の分かりやすい相関図】	11
【資金収支計算書を一般家庭の家計簿に置き換えしたら】	12

5 財務書類の分析

【分析の視点・指標】	13
(1) 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか ～資産形成度～	
① 市民一人当たり資産額	14
② 有形固定資産の行政目的割合	14
③ 歳入額対資産比率	15
④ 資産老朽化比率	15
⑤ 資産更新準備率	16
(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か ～世代間公平性～	
① 純資産比率	17
② 安全比率	17
③ 将来世代負担比率	18
(3) どれくらい借金があるか ～持続可能性～	
① 市民一人当たり負債額	19
② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	19
③ 債務償還可能年数	20
④ 流動比率	20
(4) 行政サービスは効率的に提供されているか ～効率性～	
① 市民一人当たり純経常行政コスト	21
② 性質別純経常行政コストの構成比	21
③ 行政コスト対公共資産比率	22

(5) 財政の弾力性、受益者負担はどうなっているか ～弾力性・自律性～	
① 行政コスト対税収等比率	23
② 受益者負担率	23
(6) 分析から分かる主な事項	24
6 今後の取り組み	24
【財務諸表】	25
【参考資料】	29

1 市の会計に発生主義を導入しています

市の会計を、発生主義及び複式簿記の考え方で経理し、市単体及び関係諸団体等も含む連結ベースで、

①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書

の4表で構成される「地方公共団体財務諸表」を作成し、より総合的な財務情報の説明、より詳細なコスト情報に基づく財政マネジメント力の向上及び財政の効率化及び適正化を推進します。

2 発生主義を導入した理由とメリット

現在の市の会計制度は、現金の収支という事実の一面について記録する「現金主義・単式主義会計」となっています。

これは税金の配分を「予算」という形で議会の議決を通して議会の統制に置き、予算の適正・確実な執行の観点から現金の授受の事実を重視してきたためです。

しかし、次の新しい時代に向かって、本市が基礎自治体として地方自治や地方分権の動きにしっかりと対応していくためには新たな自治体経営への転換が必要であり、そのために必要な取り組みの一つとして、平成28年度から、財政運営への発生主義及び複式簿記の導入を行っています。

これにより現金主義による予算・決算を補完し、フルコスト、行政負担の新たな捉え方、将来費用など今までに見えなかった情報を把握することで、財政マネジメントの充実・発展を図ることができます。また、内外に分かりやすい財務情報の開示・共有を進めることで、財政に関する理解促進と将来に渡る安定的な財政運営基盤を市民協働で構築していきます。

3 財務書類の内容

(1) 財務書類の作成

貸借対照表の作成初年度に全ての固定資産の洗い出し及び再評価を行い、財務書類を作成しています。

項目	内容
1 固定資産の算定方法 (初年度の残高)	現存する固定資産を全てリストアップし、公正価値により評価
2 固定資産の算定方法 (継続作成時)	発生主義的な整理方法で固定資産情報を作成
3 固定資産の範囲	全ての固定資産を網羅
4 台帳整備	開始貸借対照表を作成し、継続的に更新

(2) 財務書類の体系

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表で構成されています。

①貸借対照表 (BS)

- ・基準日(3月31日)における市(市民)の「資産」、「負債」、「純資産」の状況が分かります。

②行政コスト計算書 (PL)

- ・会計期間中(1年間)の行政活動にいくら費用をかけ、その財源は何かが分かります。

③純資産変動計算書 (NW)

- ・会計期間中(1年間)の純資産に影響を与える変動要因が分かります。

④資金収支計算書 (CF)

- ・資金をどのように集め、何に使ったかが分かります。
(現金の変動を表すもので、現在の市の予算書・決算書に一番近い書類)

市の会計における発生主義及び複式簿記のイメージ

現在の「一般会計」や「特別会計」に発生主義を取り入れて、今までに見えなかった情報を把握することで、財政マネジメントの充実・発展を図ります。

【従来の一般会計・特別会計】



【より充実した一般会計や特別会計の決算状況把握】



資金収支計算書
(CF)

- お金を「どうやって集め」「何に使ったか」が分かります



現金の変動を表すもので、現在の市の決算書に一番近いものです

貸借対照表
(BS)

- 基準日における「資産」「負債」「純資産」が分かります



市（市民）が持つ全ての資産や負債の状況を表したものです

行政コスト計算書
(PL)

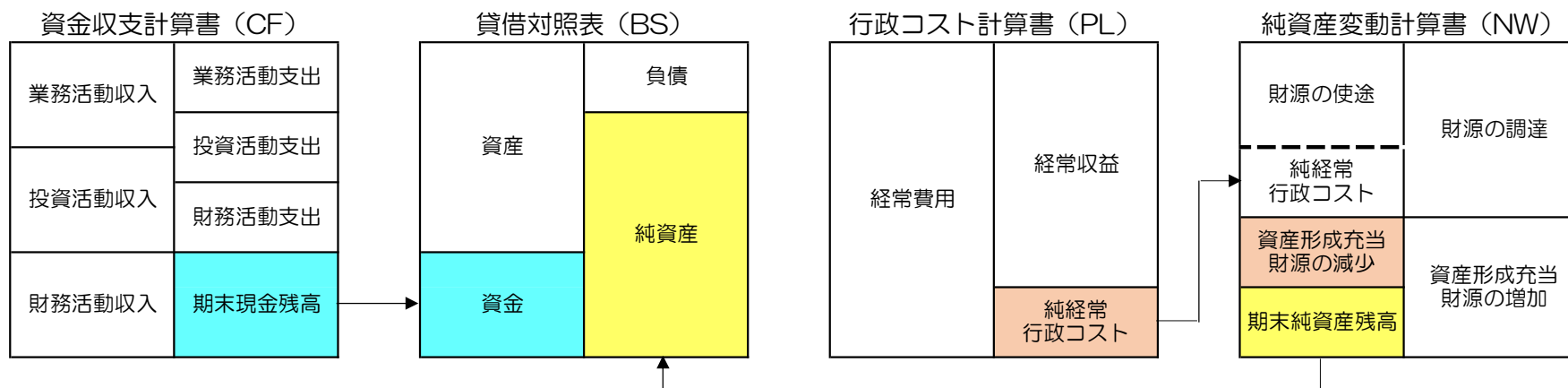
- どの事業に「いくら経費をかけ」「その財源は何か」が分かります

純資産変動計算書
(NW)

- 純資産に影響を与える1年間の変動要因が分かります

CF : Cash flow statement
BS : Balance sheet
PL : Profit and loss statement
NW : Net worth matrix

(3) 財務書類の相関図



(4) 作成基準日

会計年度末（令和2年3月31日）としています。ただし、出納整理期間中（4月1日から5月31日）における現金の受け払い等を終了した後の金額をもって、会計年度末の金額としています。

(5) 対象となる会計の範囲

一般会計、特別会計、企業会計のほか、本市の関与及び財政支援の下で本市の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている一部事務組合、広域連合、公社、第三セクター及び出資法人などを対象としています。

行政サービスはこれらの関係団体との連携によって実施されていますので、市と関係団体を一つの行政サービス実施主体として捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、そのための財源とされた負債・純資産の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが目的です。

【用語解説】

一般会計	福祉、ごみ処理、学校、道路、公園、消防など市民生活に広く行われる事業に必要な収支を管理する会計	一部事務組合	ごみ処理場など複数の市や町が行政サービスの一部を共同で実施することを目的として設置された組織
特別会計	国民健康保険や介護保険など特定の事業を実施するために、一般会計とは別に管理することが適切と判断された会計	公社	公共用地の買収・造成など公共的事業を実施のために設立された法人（市から出資、補助、債務保証などを受ける）
企業会計	上水道事業など民間企業と同じように、利用者から料金を徴収し、事業で収入を得て必要経費を賄う事業を管理する会計	第三セクター	市と民間企業の共同出資で設立された事業体（公共的事業に民間活力を活用する方法の一つ）

会計の名称	区分	一般会計	普通会計	全体会計	連結会計	備考
1 一般会計	一般会計	○	○	○	○	
2 公共用地取得特別会計	特別会計		○	○	○	
3 掛川駅周辺施設管理特別会計	〃		○	○	○	
4 国民健康保険特別会計	〃			○	○	
5 後期高齢者医療保険特別会計	〃			○	○	
6 介護保険特別会計	〃			○	○	
7 大坂・土方工業用地整備事業特別会計	〃			○	○	
8 簡易水道特別会計	〃			○	○	
9 公共下水道事業特別会計	〃			○	○	
10 農業集落排水事業特別会計	〃			○	○	
11 浄化槽市町村設置推進事業特別会計	〃			○	○	
12 水道事業会計	企業会計			○	○	
13 掛川市・菊川市衛生施設組合	一部事務組合				○	ごみ処理施設
14 小笠老人ホーム施設組合	〃				○	老人ホーム
15 東遠工業用水道企業団	〃				○	工業用水の供給
16 東遠学園組合	〃				○	知的障がい者施設
17 東遠地区聖苑組合	〃				○	火葬場
18 東遠広域施設組合	〃				○	し尿処理施設
19 中東遠看護専門学校組合	〃				○	看護専門学校
20 太田川原野谷川治水水防組合	〃				○	水防及び河川改良事業
21 浅羽地域湛水防除施設組合	〃				○	湛水防除施設
22 掛川市・袋井市病院企業団	〃				○	総合病院
23 静岡県大井川広域水道企業団	企業団等				○	上水道の供給
24 静岡県後期高齢者医療広域連合	〃				○	後期高齢者医療保険事業
25 静岡県地方税滞納整理機構	〃				○	地方税滞納整理事業
26 掛川市土地開発公社	公社				○	公共用地の先行取得・造成
27 かけがわ街づくり会社	第三セクター				○	都市観光開発、駐車場運営など（市出資率50.3%）
28 これっしか処	〃				○	物産及び地場産品の販売（市出資率66.2%）
29 森の都ならここ	〃				○	キャンプ場、温泉施設の運営（市出資率50.0%）
30 大東マリーナ	〃				○	ヨット、小型艇などの港の管理（市出資率74.2%）
31 小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	出資法人等				○	勤労者の福利厚生事業
32 掛川市生涯学習振興公社	〃				○	文化施設の管理
33 掛川市社会福祉協議会	〃				○	地域福祉事業
34 中東遠タスクフォースセンター	〃				○	地元企業支援、高齢者雇用促進など

4 令和元年度決算における財務書類の内容

(1) 貸借対照表 BS

(単位：千円)

科目	H30年度	R1年度	H30→R1 増減	科目	H30年度	R1年度	H30→R1 増減
資産の部				負債の部			
1 固定資産	230,800,438	227,843,175	△ 2,957,263	1 固定負債	47,087,079	46,761,180	△ 325,899
(1) 有形固定資産	218,911,125	215,931,465	△ 2,979,660	うち地方債等	40,388,904	39,957,301	△ 431,603
うち事業用資産(減価償却累計額を除く)	99,883,995	98,495,895	△ 1,388,100	うち退職手当引当金	6,101,768	6,081,024	△ 20,744
うちインフラ資産(減価償却累計額を除く)	117,141,648	115,256,049	△ 1,885,599	2 流動負債	5,806,508	5,810,855	4,347
うち物品(減価償却累計額を除く)	4,754,185	5,486,191	732,006	うち1年内償還予定地方債等	5,112,972	5,002,303	△ 110,669
(2) 無形固定資産	145,035	210,137	65,102	うち未払金	0	0	0
(3) 投資その他の資産	11,744,278	11,701,573	△ 42,705	うち賞与等引当金	442,548	448,441	5,893
うち投資及び出資金	7,147,552	7,147,552	0	負債合計	52,893,587	52,572,035	△ 321,552
うち長期延滞債権	529,244	490,057	△ 39,187	純資産の部			
うち長期貸付金	1,861	7,830	5,969	純資産合計	184,153,742	181,405,813	△ 2,747,929
うち基金(財政調整基金以外)	4,151,000	4,128,704	△ 22,296				
2 流動資産	6,246,891	6,134,673	△ 112,218				
うち現金預金	2,191,390	2,237,548	46,158				
うち未収金	139,739	159,361	19,622				
うち短期貸付金	0	0	0				
うち基金(財政調整基金等)	3,918,185	3,740,114	△ 178,071				
3 繰延資産	0	0	0				
資産合計	237,047,329	233,977,848	△ 3,069,481	負債・純資産合計	237,047,329	233,977,848	△ 3,069,481

【主な用語解説】

- | | |
|---|-------------------------------------|
| ① 事業用資産・・・総務省基準で現金化が可能とされた資産(例：庁舎、学校、総合体育館) | ⑧ 現金預金・・・現金及び3か月以内の預金など |
| ② インフラ資産・・・総務省基準で現金化が不可能とされた資産(例：道路、公園、下水道) | ⑨ 未収金・・・現年調定現年収入未済の収益及び財源 |
| ③ 物品・・・原則、取得価額または見積価額50万円以上の物品(美術品は300万円以上) | ⑩ 短期貸付金・・・貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの |
| ④ 投資及び出資金・・・有価証券、出資金など(例：タスクフォースセンター拠出金) | ⑪ 地方債等・・・地方債等のうち償還期間が1年を超えるもの |
| ⑤ 長期延滞債権・・・滞納繰越調停収入未済の収益及び財源 | ⑫ 退職手当引当金・・・特別職を含む全職員が退職した場合の退職金見込額 |
| ⑥ 長期貸付金・・・例：勤労者住宅建設資金貸付金、保留地購入資金貸付金 | ⑬ 未払金・・・金額が確定しているが支払いが済んでいないもの |
| ⑦ 基金(財政調整基金以外)・・・例：地震津波対策整備基金、地域福祉基金 | ⑭ 賞与引当金・・・基準日時点までに支払う職員の期末手当・勤勉手当など |

【総括】

令和元年度末現在の本市の資産総額は2,340億円です。前年度末は2,370億円で、比較すると30億円の減となっています。また、負債総額は526億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は1,814億円でした。前年度末は、負債総額が529億円、純資産額は1,841億円であり、比較すると負債総額が3億円の減、純資産額が27億円の減となっています。

資産のうち97%を占めるのは固定資産2,278億円で、その主な内訳は事業用資産985億円（42%）、インフラ資産1,153億円（49%）です。前年度末も同じく、資産（2,370億円）のうちの97%を固定資産（2,308億円）が占め、主な内訳についても事業用資産999億円（42%）、インフラ資産1,171億円（51%）と、割合の変化はほとんど無く推移しています。一方、負債総額のうち、資産形成のために発行した地方債等（長期分＋短期分）が占める割合は、450億（86%）となっています。前年度末は455億円（86%）であり、金額は減少していますが割合に変化はありません。

また、負債総額が資産総額に占める割合は22%ですが、資金化が比較的容易と考えられ、負債の返済に充てることができる資産（基金＋現金預金＋未収金）は103億円（4%）ですので、相殺しても負債は残ることになります。

従って、引き続き、負債の主な要因である地方債現在高の削減を重要課題と位置づけ、取り組む必要があります。

【主な増減要因】（H30年度末 → R1年度末）

1. 事業用資産 減△1,388,100千円

- ・横須賀城跡の土地取得、粟ヶ岳山頂休憩所（かっぱシテラス）や桜木東分団消防センターの建設、市内小中学校の空調設備整備など、土地や建物、建物の付属設備などの資産が増加する一方で、各資産の減価償却が進み、取得額に比して減価償却累計額が増加したことにより、事業用資産総額で見ると減少しています。

2. インフラ資産 減△1,885,599千円

- ・上張城西線の道路改良や綱川橋側道橋の供用開始、海岸防災林事業に係る防潮堤（沖之須・浜野）の完了のほか、ゆうゆうパークや三谷田橋耐震補強工事等、新規着手の工事を建設仮勘定に計上したことに伴い資産が増加する一方で、各資産の減価償却が進み、取得額に比して減価償却累計額が増加したことにより、インフラ資産総額で見ると減少しています。

3. 物品 増 732,006千円

- ・市内小中学校の空調設備に係る物品や、高規格救急車の購入等によるものです。

4. 流動資産 減△112,218千円

- ・投資以外の行政活動に係る業務活動収支は、支出においては社会保障給付費が伸び、一方、収入においては国県補助金が増額となったものの、ふるさと応援寄附金や地方消費税交付金などが減額となったことから、黒字幅は平成30年度から縮小しました。また、建設事業などに係る投資活動収支は、事業全体額は増加傾向にありますが、補助金等の財源確保が追いつかず、赤字幅は前年度から増加しています。財務活動収支は、償還額に対し借入額を低く抑えたことから収支差額が拡大しています。これらの資金収支の状況に対し、財政調整基金の取り崩しを増やすなどして対応したことにより流動資産が減額となりました。

5. 地方債等（1年以内償還予定地方債等を含む） 減△542,272千円
 ・償還額に対し借入額を低く抑えたことにより、地方債現在高が減額となったことによるものです。

6. 純資産 減△2,747,929千円
 ・上記1～5の要因などにより、純資産額が減額となったことによるものです。

(2)行政コスト計算書 PL

(単位：千円、%)

科目	H30年度	構成比	R1年度	構成比	H30→R1増減
1 経常費用・・・A	42,525,497	100.0	42,811,472	100.0	285,975
(1)人件費（職員給与、賞与等引当金、退職手当引当金、議員報酬、非常勤賃金など）	7,063,664	16.6	7,132,506	16.7	68,842
(2)物件費（職員旅費、業務委託費、施設管理費、消耗品費、備品購入費など）	7,528,891	17.7	7,346,516	17.2	△ 182,375
(3)維持補修費（施設・設備などの機能維持に必要な修繕費など）	928,721	2.2	770,404	1.8	△ 158,317
(4)減価償却費（一定の耐用年数に基づき計算された当年度中の資産価値減少額）	7,102,481	16.7	7,074,407	16.5	△ 28,074
(5)補助金等（各種団体等への補助金など）	7,216,494	17.0	7,038,805	16.4	△ 177,689
(6)社会保障給付費（児童手当、生活保護費、障がい者支援費、保険給付費など）	8,215,428	19.3	8,787,366	20.5	571,938
(7)他会計繰出金（国保、介護保険、下水道特別会計などへの繰出金）	3,762,101	8.8	4,058,463	9.5	296,362
(8)支払利息、徴収不能引当金（地方債の償還利子、回収の見込みがないと見積もった債権の額）	388,925	0.9	326,018	0.8	△ 62,907
(9)その他	318,792	0.8	276,987	0.6	△ 41,805
2 経常収益（使用料・手数料、負担金、財産貸付収入など）・・・B	2,252,945		2,062,462		△ 190,483
純経常行政コスト・・・B-A	40,272,552		40,749,010		476,458
3 臨時損失（資産除売却損）・・・C	159,431		236,576		77,145
4 臨時利益（資産売却益）・・・D	98,953		39,302		△ 59,651
純行政コスト・・・(B-A) + (D-C)	40,333,030		40,946,284		613,254

【総括】

令和元年度中の行政活動に要した経費（経常費用）は、428億円でした。前年度は425億円で、比較すると3億円の増となっています。

また、その活動に伴う収入（経常収益）は21億円で、費用から収益を引いた純粋な行政コスト（純経常行政コスト）は407億円でした。前年度は、経常収益が22億円で、純経常行政コストは403億円であり、比較すると経常収益が1億円の減、純経常行政コストは4億円の増となっています。

経費（経常費用）を目的別の構成比で見ると、社会保障給付費が占める割合が20.5%と最も高く、次いで物件費17.2%、人件費16.7%の順となっています。

今後、高齢化を背景に社会保障給付費、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金は益々増加しますので、この財源確保のため、経費構成の傾向に注意しながら、業務の効率化・生産性の向上により職員数の適正化を図るとともに、公共施設

管理の合理化による物件費の削減、使用料・手数料など受益者負担のあり方を見直す必要があります。

【主な増減要因】（H30年度 → R1年度）

1. 社会保障給付費 増 571,938千円

- ・主に令和元年10月から始まった幼児教育無償化に伴う私立幼稚園等施設型給付費の増、平成30年10月から高校生相当年齢まで対象が拡大された、こども医療助成費の増などによるものです。

2. 物件費 減△182,375千円

- ・主に、総務省の制度改正に伴うふるさと納税特産品取り扱いに係る委託料の減、新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施された小中学校の一斉休校に伴う学校給食材料費の減、掛川大須賀線バス路線が委託形式から運行経費欠損補助形式に変更になったことによるものです。

3. 補助金等 減△177,689千円

- ・南西郷のぞみ保育園の建設事業費補助金やプレミアム付き商品券事業などの増を上回って、おおさかこども園への補助金など、認定こども園整備推進事業への補助金の減があったため、全体として減となりました。

(3)純資産変動計算書 NW

(単位：千円)

科目	H30年度	R1年度	H30→R1 増減
1 前年度末純資産残高・・・A	186,849,515	184,153,742	△ 2,695,773
2 本年度純資産変動額・・・B	△ 2,695,773	△ 2,747,929	△ 52,156
(1)純経常費用（行政コスト計算書の純行政コスト）に支出した額	△ 40,333,030	△ 40,946,284	△ 613,254
(2)上記(1)のための財源（市税、地方交付税、地方譲与税、国県補助金など）	37,617,165	38,197,939	580,774
(3)有形固定資産等の増減額（事業用資産、インフラ資産、物品）	0	0	0
(4)貸付金・基金・出資金等の増減額	0	0	0
(5)無償所管換等（無償で譲渡または取得した固定資産の額）	20,092	0	△ 20,092
(6)その他	0	416	416
3 本年度末純資産残高・・・A+B	184,153,742	181,405,813	△ 2,747,929

【総括】

令和元年度末の純資産残高は、1,814億円でした。前年度末の同残高は1,841億円であり、比較すると27億円の減となっています。純資産を減少させるものは純行政コストのようなマイナス分です。マイナスが多ければ将来世代へ負担額を先送りしたことになり、プラスならば余剰額を将来に引き継いだこととなります。行政コスト計算書で分析したとおり、今後、社会保障関係経費が純経常費用を増加させます。一方でこの費用に充てる税収や国県補助金などの大幅増は難しいと考えられますので、人件費や物件費の増加を防ぐ必要があります。

(4) 資金収支計算書 CF

(単位：千円)

科目	H30年度	R1年度	H30→R1増減
1 前年度末資金残高・・・A	1,756,375	2,128,933	372,558
2 本年度資金収支額・・・B (C+D+E)	372,558	30,206	△ 342,352
(1) 業務活動収支・・・C (②-①) ※臨時収支を含む	3,517,367	3,397,059	△ 120,308
① 支出 (人件費、物件費、補助金、社会保障給付費など)	35,592,411	35,918,838	326,427
② 収入 (市税、地方交付税、地方譲与税、国県補助金、使用料及び手数料など)	39,109,778	39,315,897	206,119
(2) 投資活動収支・・・D (②-①)	△ 2,542,751	△ 2,592,706	△ 49,955
① 支出 (公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	5,385,817	5,585,788	199,971
② 収入 (国県等補助金、基金取崩金、貸付金元金回収収入、資産売却収入など)	2,843,066	2,993,082	150,016
(3) 財務活動収支・・・E (②-①)	△ 602,058	△ 774,147	△ 172,089
① 支出 (地方債等償還費など)	5,010,158	5,344,847	334,689
② 収入 (地方債発行収入など)	4,408,100	4,570,700	162,600
(4) 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
3 本年度末資金残高・・・A+B	2,128,933	2,159,139	30,206

【総括】

令和元年度末の資金残高は21億5,914万円でした。前年度末の同残高は21億2,893万円であり、比較すると3,021万円の増となっています。

業務活動収支とは、基礎自治体が基本的な行政サービスを提供するため毎年度継続的に収入・支出するものです。今後、社会保障関係経費が益々増加する中でも黒字を保つため、人件費や物件費の増加を防ぎ、税の増収対策を進めるとともに、使用料・手数料などの受益者負担のあり方を見直す必要があります。

また、投資活動収支とは、道路や学校、公園などの公共資産形成のために収入・支出されるものです。投資のための支出額がその財源となった補助金や基金取崩額などの特定財源収入をどうしても上回ってしまいましたが、より補助率の高い補助金の活用や様々な制度を活用できるような工夫を凝らすなど、収支差額を少なくするため、これまでも増して財源確保の意識を高く持つことが求められます。

そして、この表で最も注目すべき箇所は、業務活動収支と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）です。令和元年度末現在の本市は8億円の黒字となっており、健全な財政運営が行われています。

今後、この黒字幅を大きくするため、経常費用の増加を防ぎ、財源確保に努めるとともに、地方交付税や補助金などの外部からの収入に依存しない自主財源比率の高い収入構造を構築する必要があります。

貸借対照表（バランスシート）

BS

市が保有する「資産」、借金など将来返済することになる「負債」、積み上げてきた「純資産」が表されています。

1 資産		2 負債	
市が所有している財産で、将来の世代に引き継ぐ社会資本や、将来現金化することが可能な財産の総額です。		市の借金、市職員の退職手当引当金、パソコンリース料など将来支出する必要がある債務の総額です。	
資産合計	2,340億円	(内訳)	526億円
(内訳)		①固定負債	468億円
①事業用資産、インフラ資産	2,160億円	地方債、退職手当引当金、水道施設整備の長期前受金など	
生涯学習センター、さんりーな学校、土地、公園、道路など		②流動負債	58億円
②投資その他の資産	117億円	1年以内の償還予定地方債、賞与引当金、リース料など	
出資金、長期貸付金、目的基金			
③流動資産	61億円		
(うち現金預金)	(21億5,914万円)		
④その他	2億円		
ソフトウェア、物品など			
合計	2,340億円	合計	2,340億円

行政コスト計算書

PL

1年間の経常的な活動費用その財源が表されています。

1 経常費用 (内訳)	428億円
①人件費	71億円
職員給与、議員報酬、非常勤職員賃金など	
②物件費等	152億円
施設維持補修費、光熱水費、減価償却費など	
③移転費用	199億円
社会保障給付費、病院事業繰出金など	
④その他の業務費用	6億円
支払い利息など	
2 経常収益	21億円
使用料・手数料など	
純経常行政コスト	407億円
3 臨時収支	2億円
純行政コスト	409億円

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

CF

1年間の現金の増減と残高を示し、収支は3つの区分で表されています。

前年度末資金額	21億2,893万円
令和元年度収支	3,021万円
(内訳)	
①業務活動収支	33億9,706万円
支出：人件費、施設管理費、社会保障費など	
収入：市税、負担金、使用料・手数料など	
②投資活動収支	△25億9,271万円
支出：公共施設整備費、出資金・貸付金など	
収入：国県補助金、基金取崩金、資産売却など	
③財務活動収支	△7億7,414万円
支出：地方債等償還費など	
収入：地方債発行収入など	
令和元年度期末残高	21億5,914万円

純資産変動計算書

NW

1年間の純資産（正味財産）がどのように増減したかが表されています。

前年度末純資産額	1,841億円
令和元年度変動額	△27億円
(内訳)	
①純行政コスト	△409億円
②市税、地方交付税、国県補助金等	382億円
③無償所管換等その他	42万円
令和元年度末純資産残高	1,814億円

資金収支計算書を一般家庭の家計簿に置き換えしたら

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

CF

(単位：円)

前年度末資金残高	2,128,932,889	平成30年度末の現金の残高
令和元年度資金収支額	30,206,210	令和元年度中の収支差額
業務活動収支	3,397,058,482	
業務収入	39,315,896,801	
市税等収入	29,011,968,625	税金や社会保険料
国県等補助金収入	8,271,422,856	国や県からの補助金など
使用料及び手数料収入	729,586,457	公共施設の使用料や証明書発行手数料
業務支出	35,684,720,264	
人件費支出	7,147,356,432	職員給与、退職金、議員報酬など
物件費等支出	8,100,137,380	光熱水費、物品購入費、施設管理費など
支払利息支出	275,604,770	借金の償還利子
補助金等支出	7,038,805,580	病院、環境資源ギャラリー、各種団体補助金など
社会保障費給付支出	8,787,365,664	児童手当、障がい者支援費、保険給付費など
他会計への繰出支出	4,058,463,008	国保、介護保険、下水道など特別会計への繰出金
その他の支出など	276,987,430	補償・補てん、公課費など
投資活動収支	△ 2,592,705,753	
投資活動収入	2,993,082,498	公共資産の売却や基金の取り崩しなど
投資活動支出	5,585,788,251	公共施設整備費、出資金、貸付金など
財務活動収支	△ 774,146,519	
財務活動収入	4,570,700,000	国や金融機関からの借入など
財務活動支出	5,344,846,519	借金の償還元金
令和元年度末資金残高	2,159,139,099	令和元年度末の現金の残高

一般家庭の会計簿（1年間）

◆総収入額約600万円の家庭

(単位：円)

区分	令和元年度	備考
収入	7,530,498	
貯金	336,059	
給料	4,579,632	
パート収入	115,168	
両親の年金	1,305,671	
車の下取り	472,468	
銀行からの借入	721,500	
支出	7,358,383	
食費	1,128,233	
光熱水費、浄化槽点検	1,278,633	
子ども・親戚への支援	1,751,739	
家族の医療費	1,387,114	
固定資産税、自動車税	43,723	
車の買い換え	881,735	
住宅ローンの返済	887,206	
令和元年度末貯金残高	172,115	収入－支出

1年間の総収入を約600万円と仮定し、資金収支計算書を約6,335分の1に置き換えて表しています。



5 財務書類の分析

財務書類データを次のような視点と指標を用いて分析します。

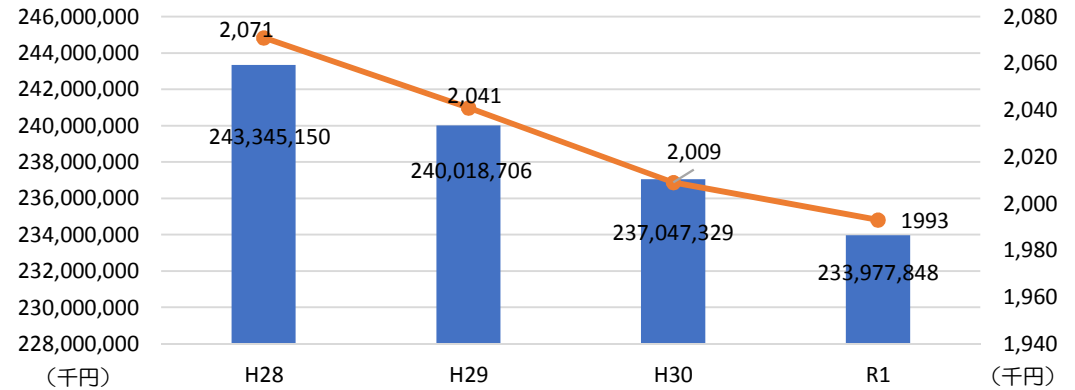
市民ニーズ (知りたいこと、知っておいたほうが良いこと)	分析の視点	財政状況を客観的に判断するための指標		計算式
		指標	参照する財務書類	
(1) 将来世代に残る資産はどれくらいあるか	資産形成度	① 市民一人当たり資産額	BS	資産合計÷住民基本台帳人口 (R2.3.31現在 117,383人)
		② 有形固定資産の行政目的割合	BS	行政目的別有形固定資産額÷有形固定資産総額
		③ 歳入額対資産比率	BS、CF	資産合計÷(業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入)
		④ 資産老朽化比率	BS	減価償却累計額÷(有形固定資産額-非償却資産額+減価償却累計額)
		⑤ 資産更新準備率	BS	(現金預金+財政調整基金)÷減価償却累計額
(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	世代間公平性	① 純資産比率	BS	純資産÷資産合計
		② 安全比率	BS	(純資産-インフラ資産)÷(資産合計-インフラ資産)
		③ 将来世代負担比率	BS	地方債等残高÷(有形固定資産+無形固定資産)
(3) どのくらい借金があるか	持続可能性	① 市民一人当たり負債額	BS	負債合計÷住民基本台帳人口 (R2.3.31現在 117,383人)
		② 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	CF	業務活動収支+投資活動収支
		③ 債務償還可能年数	BS、CF	地方債等残高÷業務活動収支
		④ 流動比率	BS	(現金預金+財政調整基金)÷流動負債
(4) 行政サービスは効率的に提供されているか	効率性	① 市民一人当たり純経常行政コスト	PL	純経常行政コスト÷住民基本台帳人口 (R2.3.31現在 117,383人)
		② 性質別純経常行政コストの構成比	PL	目的別コスト÷経常費用
		③ 行政コスト対公共資産比率	PL	経常費用÷(有形固定資産+無形固定資産)
(5) 財政の弾力性や受益者負担はどうなっているか	弾力性	① 行政コスト対税収等比率	PL、NW	純経常行政コスト÷(税収等+国県等補助金)
	自律性	② 受益者負担比率	PL	経常収益÷経常費用

(1) 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか ～資産形成度～

※近隣市は袋井市、磐田市、菊川市、島田市の平均値

① 市民一人当たり資産額 【資産合計÷住民基本台帳人口】

説明	市の資産を市民一人ひとりに分配するといくらになるかが分かります。 ※住民基本台帳人口：R2.3.31現在 117,383人
分析	市民一人当たりの資産額は約200万円で、市民一人当たりの負債額約45万円の約4倍以上ある計算です。 引き続き将来世代に負担をかけないように、また、維持管理コストの負担を将来世代にかけないように留意しながら、適切な資産管理に取り組んでいきます。



区分	H28	H29	H30	R1	R2	H30近隣市	平均的な値
一人当たり資産額	2,070,670円	2,040,889円	2,009,250円	1,993,286円		1,953,996円	—

② 有形固定資産の行政目的割合 【行政目的別有形固定資産額÷有形固定資産総額】

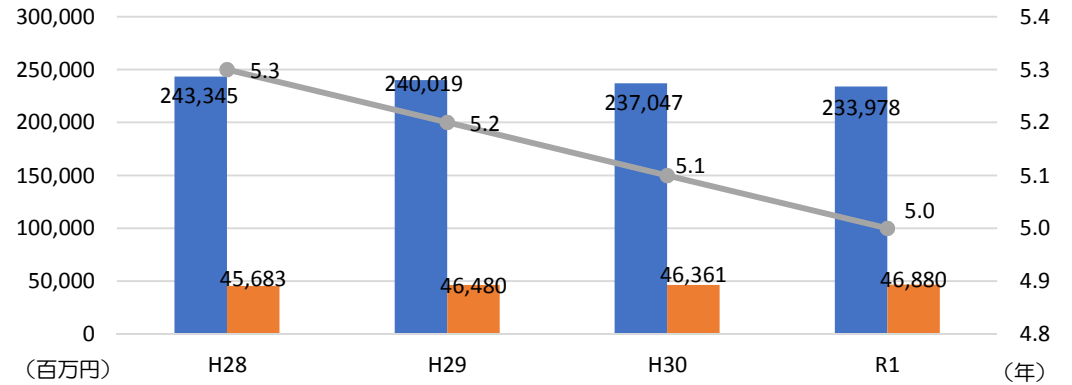
説明	行政目的別社会資本の形成状況が分かるとともに、今後の資産整備の方向性を検討する際の参考となります。
分析	有形固定資産の行政目的別の割合は、道路や橋梁など生活インフラの割合が最も高く、次いで学校施設など教育施設となっています。これは市域の面積が264km ² と広いことの表れと言えます。これらの資産は老朽化が進んでいることから、公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量の見直し、長寿命化、運営手法の見直し、改修資金の確保などの取り組みを進めていきます。

【主な内容】 生活インフラ：道路橋梁 教育：小学校、中学校 福祉：老人福祉センター
環境衛生：汚水処理施設 産業振興：キャンプ場 消防：消防車・救急車 総務：庁舎・支所

区分	H28		H29		H30		R1	
	有形固定資産額(千円)	割合	有形固定資産額(千円)	割合	有形固定資産額(千円)	割合	有形固定資産額(千円)	割合
生活インフラ	132,240,316	58.8%	129,652,526	58.4%	127,674,443	58.3%	125,887,792	58.3%
教育	57,973,281	25.8%	59,483,157	26.8%	58,638,526	26.8%	58,072,238	26.9%
福祉	9,098,974	4.1%	8,975,392	4.0%	9,328,883	4.3%	9,208,312	4.3%
環境衛生	4,940,004	2.2%	4,805,477	2.2%	4,659,712	2.1%	4,528,236	2.1%
産業振興	4,240,705	1.9%	4,200,541	1.9%	4,187,053	1.9%	4,184,144	1.9%
消防	4,816,192	2.1%	4,709,652	2.1%	4,626,692	2.1%	4,560,277	2.1%
総務	11,501,569	5.1%	10,175,099	4.6%	9,795,816	4.5%	9,490,419	4.4%
合計	224,811,041	100.0%	222,001,844	100.0%	218,911,125	100.0%	215,931,418	100.0%

③歳入額対資産比率 【資産合計÷（業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入）】

説明	これまでに形成された資産は歳入の何年分に相当するかが分かります。この比率は年数が長いほど社会資本の整備が進んでいることとなります。反面、維持管理費が多く発生し財政負担が大きいこととなります。
分析	本市の資産は、歳入の5.0倍に相当することとなります。一般家庭に置き換えると、年収500万円の家庭が2,500万円の家を所有していることとなります。本市の数値は平均値内であり、過度に資産の保有はしていませんが、老朽化していることが課題です。

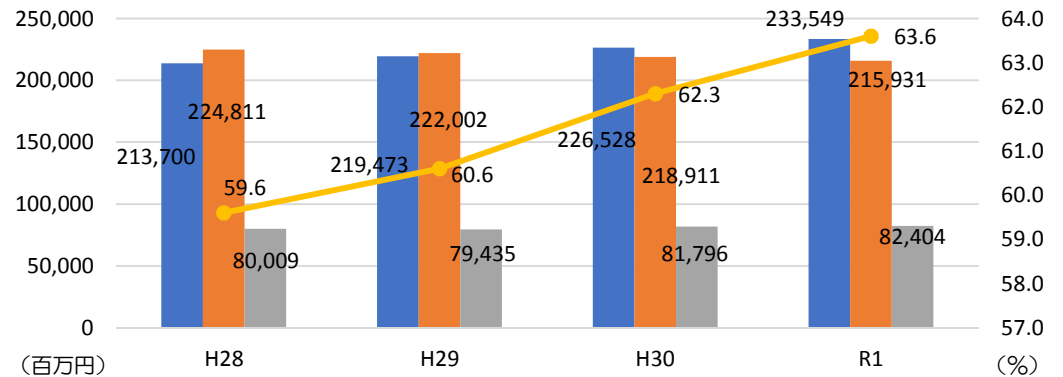


区分	H28	H29	H30	R1	R2	H30近隣市	平均的な値
比率	5.3年	5.2年	5.1年	5.0年		5.1年	全国の自治体3~7年

■ 資産総額
■ 年間歳入額
● 比率

④資産老朽化比率 【減価償却累計額÷（有形固定資産額－非償却資産額＋減価償却累計額）】

説明	耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが分かります。この比率は100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。
分析	本市の比率は平均値を上回って公共施設の老朽化が進んでいます。公共施設の老朽化は全国的な課題であり、早急な対応が求められています。公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量の見直し、長寿命化、運営手法の見直し、改修資金の確保などの取り組みを進めていきます。

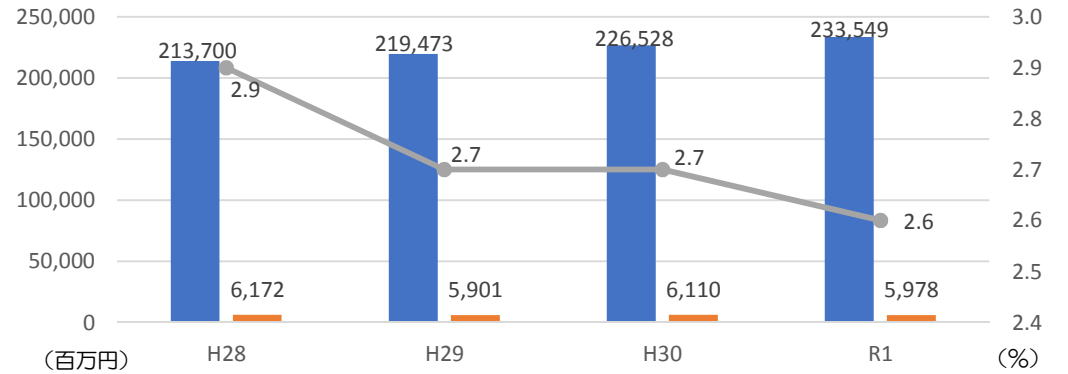


区分	H28	H29	H30	R1	R2	H30近隣市	平均的な値
比率	59.6%	60.6%	62.3%	63.6%		60.3%	全国の自治体35~50%

■ 減価償却累計額
■ 有形固定資産額
■ 非償却資産額
● 比率

⑤資産更新準備率 【(現金預金+財政調整基金)÷減価償却累計額】

説明	資産を更新するための必要額に対して、どの程度資金の準備ができているのかが分かります。この比率は数値が大きいほど将来の備えができていることになります。
分析	本市の率は平均値より著しく低い値となっています。これは現金主義という地方公共団体の会計制度や公共施設の老朽化の進行に起因する全国的な課題であり、早急な対応が求められています。公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量や運営手法の見直し、長寿命化や改修資金の確保などを進めていきます。



区分	H28	H29	H30	R1	R2	H30近隣市	平均的な値
比率	2.9%	2.7%	2.7%	2.6%		3.7%	上場企業 40~50%

■ 減価償却累計額
■ 現金預金 + 財政調整基金
● 比率

【総合体育館さんりーな】



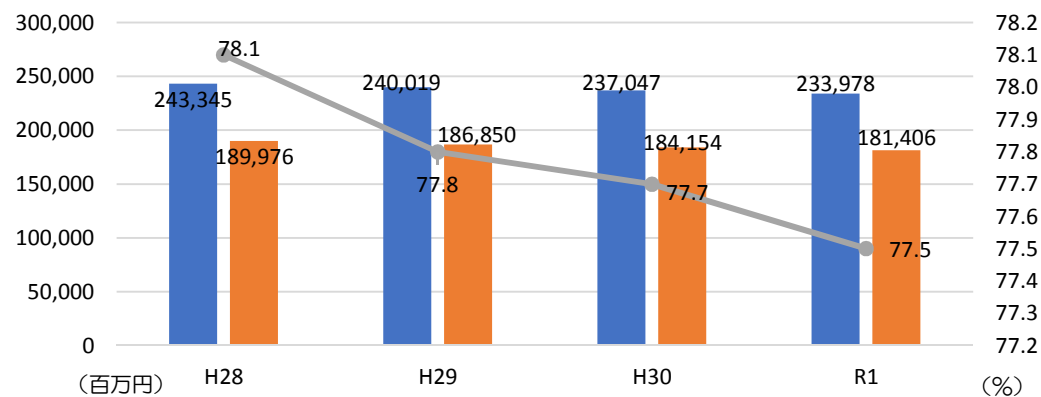
【22世紀の丘公園】



(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か ～世代間公平性～

① 純資産比率 【純資産÷資産合計】

説明	借金の返済が必要ない純資産がどれくらいあるかが分かります。この比率は数値が大きいほど過去及び現世代の負担により社会資本の整備が行われたことを表し、将来世代の負担が低いこととなります。
分析	民間企業は将来に得る利益で借金を返済することを予定しますが、市は住民福祉の向上が目的ですので、将来に得る利益は殆ど見込めず、借入の返済は税金に頼らざるを得ません。従って、本比率が低いと将来への負担が多く財政の硬直化が懸念されます。本市は77.5%と平均値より高く、将来の負担は残りの22.5%ですので、市の財政は健全であり、将来負担が少ないと言えます。

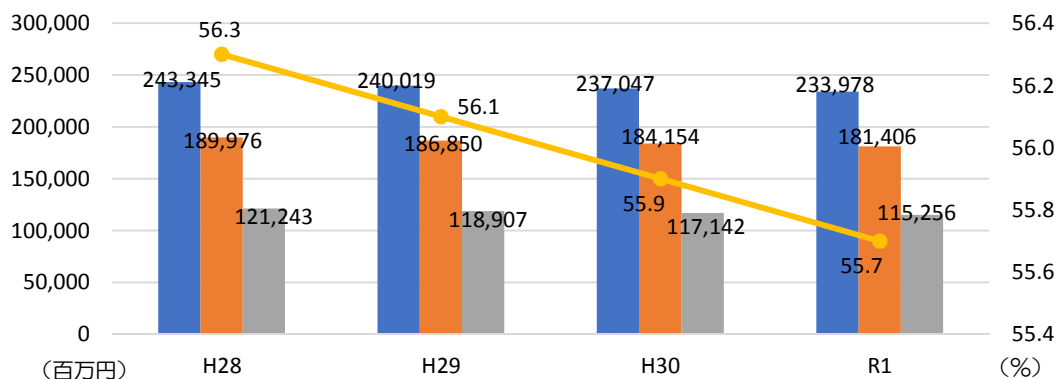


区分	H28	H29	H30	R1	R2	H30近隣市	平均的な値
比率	78.1%	77.8%	77.7%	77.5%		79.4%	全国の自治体 60~70%

■ 資産合計
■ 純資産
● 比率

② 安全比率 【(純資産－インフラ資産) ÷ (資産合計－インフラ資産)】

説明	純資産比率を算定する際、道路や公園のように借金の返済原資になりにくい(売却できない)インフラ資産を除いて算定することで、より堅実に将来世代の負担の状況を表すことができます。
分析	本比率はインフラ資産の価値をゼロとした時の純資産比率です。インフラ資産は市民の社会生活基盤であり、売却による借入金の返済原資にはなりにくいという考え方から、これを除いて負債と比べています。この比率がマイナスになる時は債務超過状態です。

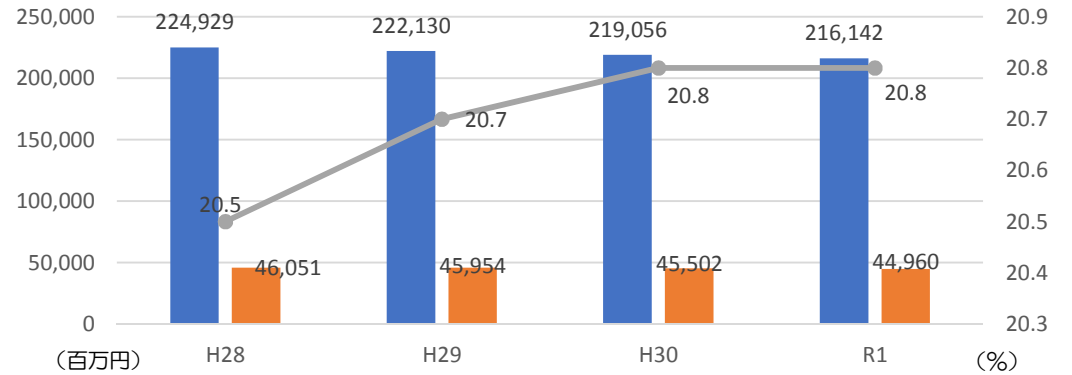


区分	H28	H29	H30	R1	R2	H30近隣市	平均的な値
比率	56.3%	56.1%	55.9%	55.7%		54.5%	—

■ 資産合計
■ 純資産
■ インフラ資産
● 比率

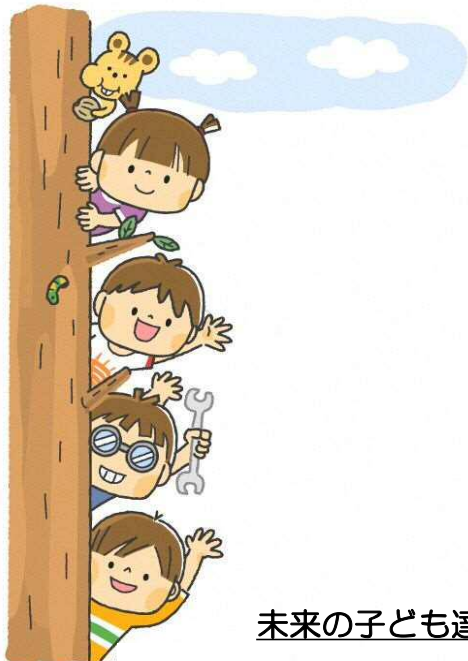
③将来世代負担比率 【地方債等残高÷（有形固定資産＋無形固定資産）】

説明	将来返済の必要がある借入金等により形成された社会資本が資産に占める割合が分かります。この比率の数値が大きいほど将来世代の負担は大きいことになります。
分析	本比率は、生涯学習センター、体育館・運動場、老人福祉センター、学校、道路、河川、下水道などの市民の生活に密着した資産のうち、将来返済する必要がある借入金等によって整備された資産の割合を表します。この比率が高いほど将来世代の負担が多いことになります。本市の場合は平均値内で低いほうですが、引き続き比率を注視し、負担を残さないように努める必要があります。



区分	H28	H29	H30	R1	R2	H30近隣市	平均的な値
比率	20.5%	20.7%	20.8%	20.8%		20.0%	全国の自治体 15~40%

■ 有形+無形固定資産
■ 地方債等残高
● 比率



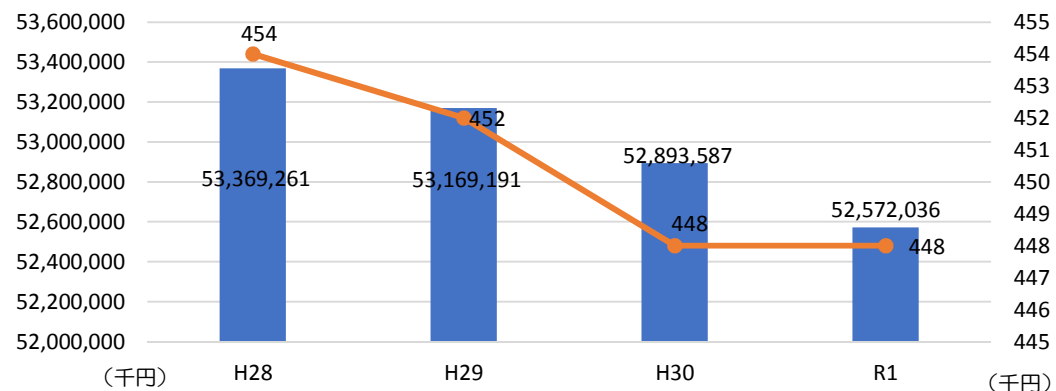
未来の子ども達に負担を残さない！



(3)どのくらい借金があるか ～持続可能性～

①市民一人当たり負債額 【負債合計÷住民基本台帳人口】

説明	市の負債を市民一人ひとりに分配するといくらになるかが分かります。 ※住民基本台帳人口：R2.3.31現在 117,383人
分析	市民一人当たりの負債は約45万円で、市民一人当たりの資産額約200万円の約4分の1程度となっています。引き続き、将来世代に負担をかけないために負債額の削減を重要課題として位置づけて取り組んでいきます。

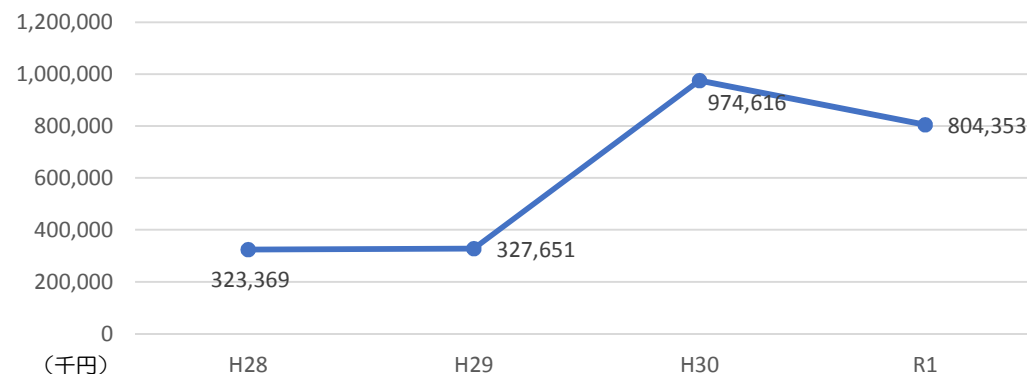


区分	H28	H29	H30	R1	R2	H30近隣市	平均的な値
一人当たり負債額	454,129円	452,100円	448,334円	447,868円		396,238円	—

■ 負債合計
● 一人当たり負債額

②基礎的財政収支（プライマリーバランス） 【業務活動収支+投資活動収支】

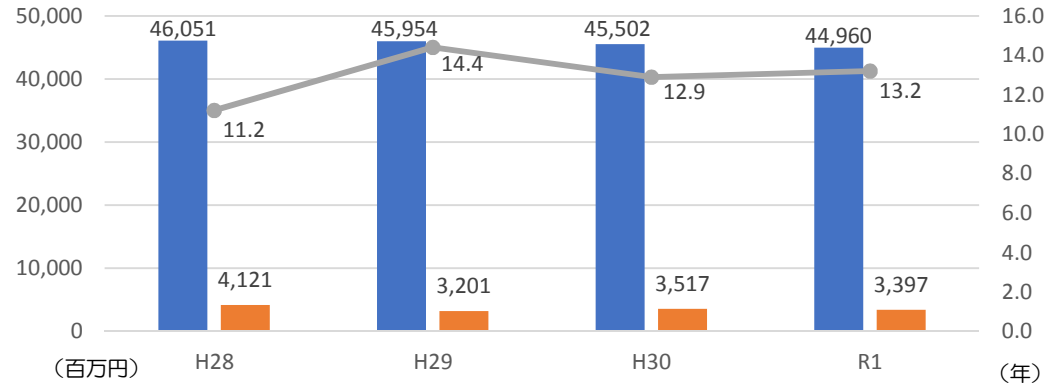
説明	借金の返済額を除いた歳出と借入額を除いた歳入のバランスが分かります。数値がプラスであれば歳出が借金や基金等の取り崩しなどに頼らず、税金等で賄われていることとなります。
分析	本値がプラスであれば、行政サービスが税金等の自己財源で賄えていることになり、本市の財政は健全と言えます。しかし、経常的収入には国県補助金や地方交付税など外部からの収入も含まれており、外部からの収入の割合が大きいほど外部影響を受けやすくなります。従って、自己財源比率を高めるとともに、引き続き本値を重視し黒字幅を大きくしていきます。



区分	H28	H29	H30	R1	R2	H30近隣市	平均的な値
プライマリーバランス	323,369千円	327,651千円	974,616千円	804,353千円		433,340千円	適正值はプラス

③債務償還可能年数 【地方債等残高÷業務活動収支】

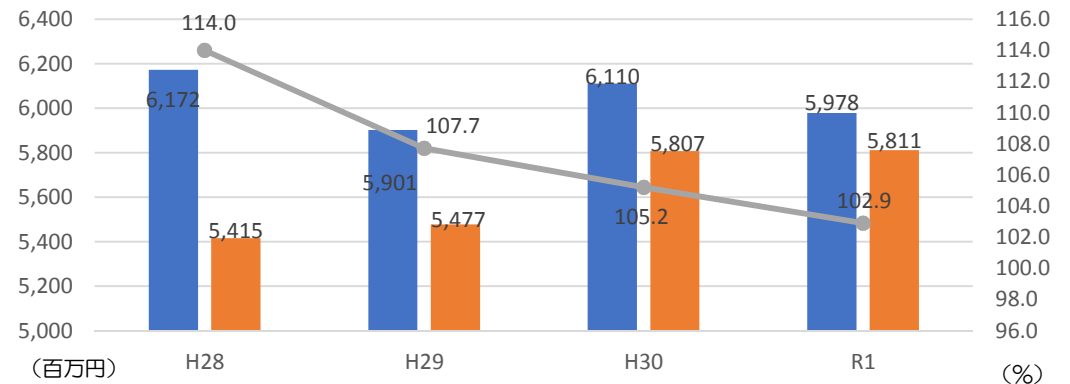
説明	市の借金を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかが分かります。この年数は短いほど借金の返済能力が高いことになります。
分析	本市の数値は平均値より高くなっており、債務返済能力が平均より劣ると判断されます。今後さらに社会保障費給付費や国保・介護特別会計などへの繰出金が増えることが予想され業務活動収支は減少することが予測されますので、引き続き地方債等残高の削減は重要課題と位置づけ取り組む必要があります。



区分	H28	H29	H30	R1	R2	H30近隣市	平均的な値
年数	11.2年	14.4年	12.9年	13.2年		10.1年	全国の自治体 3~9年

④流動比率 【(現金預金+財政調整基金)÷流動負債】

説明	今後1年間の支払い予定額に対して、どの程度準備が行われているかを表します。100%を下回ると資金が不足していることになります。
分析	一般家庭に置き換えると、100%を下回ると住宅ローンの返済が出来なくなることと同じですが、本市の比率は100%以上であるので資金不足ではないと言えます。しかし理想値は200%以上でありますので、地方債現残高の削減や財政調整基金の積み増しを重要課題として取り組んでいきます。

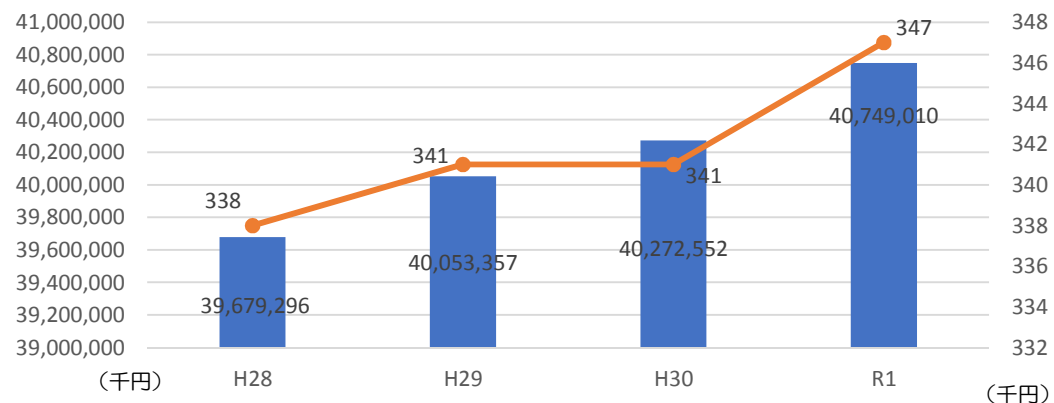


区分	H28	H29	H30	R1	R2	H30近隣市	平均的な値
比率	114.0%	107.7%	105.2%	102.9%		137.3%	全国の自治体 100%以上 (理想値200%以上)

(4)行政サービスは効率的に提供されているか ～効率性～

①市民一人当たり純経常行政コスト 【純経常行政コスト÷住民基本台帳人口】

説明	市民一人当たりの行政活動経費が分かります。 ※住民基本台帳人口：R2.3.31現在 117,383人
分析	発生主義会計の採用により、これまで現金主義会計では含まれなかった退職給付引当金や減価償却費などが当年度中の費用として算入されていますので、これまでよりさらに正確なコストが把握できます。他市と比較してコスト高とならないよう、また、社会保障給付費や国保・介護保険などの特別会計繰出金が増加する中で経常収益が低下しないよう自主財源の拡充に取り組みます。



区分	H28	H29	H30	R1	R2	H30近隣市	平均的な値
一人当たり純経常行政コスト	337,639円	340,575円	341,356円	347,146円		329,829円	—

■ 純経常行政コスト
● 一人当たり純経常行政コスト

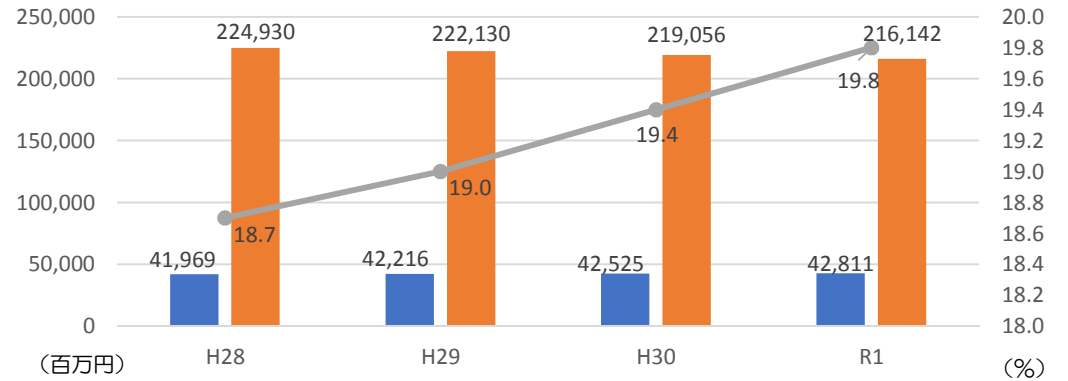
②性質別純経常行政コストの構成比 【目的別コスト÷経常費用】

説明	性質別の行政コストが分かるとともに、経年比較することで行政コストの増減項目の分析をすることができます。
分析	発生主義の採用から人件費には給料のほか退職手当引当金や賞与等引当金が含まれ、さらに臨時職員の賃金も含まれます。また減価償却費も計上されるので、これらを経年比較することで、これまで以上に正確なコストの増減分析を行うことができます。今後は、社会保障給付費や国保・介護保険などの他会計繰出金が増加しますので、人件費や物件費の増加抑制に取り組みます。

区分	H28		H29		H30		R1	
	経常費用(千円)	割合	経常費用(千円)	割合	経常費用(千円)	割合	経常費用(千円)	割合
人件費	7,242,311	17.2%	7,303,270	17.3%	7,063,664	16.6%	7,132,506	16.7%
物件費	7,426,331	17.7%	7,680,300	18.2%	7,528,891	17.7%	7,346,516	17.2%
維持補修費	1,186,137	2.8%	1,375,388	3.2%	928,721	2.2%	770,404	1.8%
減価償却費	6,866,600	16.4%	6,949,699	16.5%	7,102,481	16.7%	7,074,407	16.5%
補助金等	7,051,606	16.8%	6,075,893	14.4%	7,216,494	17.0%	7,038,805	16.4%
社会保障給付費	7,536,550	18.0%	8,046,621	19.1%	8,215,428	19.3%	8,787,366	20.5%
他会計繰出金	3,772,141	9.0%	3,948,845	9.3%	3,762,101	8.8%	4,058,463	9.5%
その他	886,918	2.1%	835,839	2.0%	707,718	1.7%	603,005	1.4%
経常費用計	41,968,594	100.0%	42,215,855	100.0%	42,525,498	100.0%	42,811,472	100.0%

③行政コスト対公共資産比率 【経常費用÷（有形固定資産＋無形固定資産）】

説明	公共資産を活用するためにどれだけのコストを要しているかが分かります。この比率は数値が低いほど少ない経費で効率的に資産活用がされていることになります。
分析	本市の比率は平均値内にあり、効率的な資産活用がされていると言えます。しかし、今後、経常費用は社会保障給付費や国保・介護保険などの他会計繰出金の増加に伴い膨らむ可能性がありますので、効率的な資産活用のために人件費や物件費の増加抑制に取り組みます。



区分	H28	H29	H30	R1	R2	H30近隣市	平均的な値
比率	18.7%	19.0%	19.4%	19.8%		20.4%	全国の自治体 10~30%

■ 経常費用
■ 有形+無形固定資産
● 比率

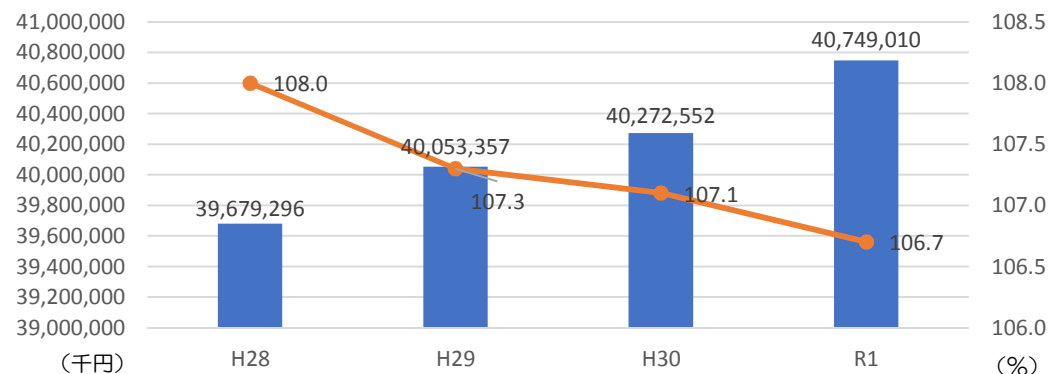
簡素で効率的な行政運営が必要！



(5) 財政の弾力性、受益者負担はどうなっているか ～弾力性・自律性～

① 行政コスト対税収等比率 【純経常行政コスト÷（税収等+国県等補助金）】

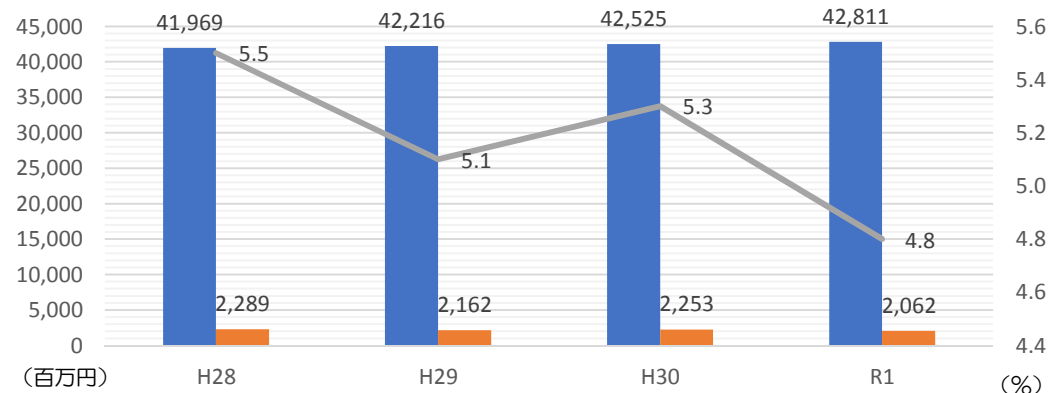
説明	行政コストがどの程度当年度の負担で賄われたかが分かります。数値が100%を下回った場合は翌年度以降の負担が減ったことになり、100%を越えた場合は、蓄積された資産が取り崩されたか、翌年度以降への負担が増加したことになります。
分析	本市の比率は平均値内ではありますが100%を上回っています。これは当年度に行われた経常的な業務が当年度の使用料及び手数料等を除いた収入では賄いきれなかったこととなります。今後、社会保障給付費や国保・介護保険などの特別会計繰出金が増加しますので、人件費や物件費の見直し及び自主財源の拡充に取り組みます。



区分	H28	H29	H30	R1	R2	H30近隣市	平均的な値
比率	108.0%	107.3%	107.1%	106.7%		92.7%	全国の自治体 90~110%

② 受益者負担率 【経常収益÷経常費用】

説明	行政サービスについて受益者が直接的に負担している割合が分かります。比率の数値が平均値と著しく乖離する場合は原因を詳細に検討する必要があります。
分析	本市の率は平均値内ではありますが、今後、国県補助金や地方交付税など外部からの収入は現状の水準を今後も維持されるかどうか不透明であります。従って、自主財源の確保は重要課題でありますので、受益者が直接負担することが求められる費用については適切に見直しを行い、必要に応じてその負担の率を上昇させていきます。



区分	H28	H29	H30	R1	R2	H30近隣市	平均的な値
比率	5.5%	5.1%	5.3%	4.8%		5.0%	全国の自治体 2~8%

(6) 分析から分かる主な事項

- ① 保有している資産の老朽化が進んでいる。しかし、それらに対応する資金の準備は十分ではない。
- ② 地方債の返済については将来に過度な負担を残していないが、債務負担行為支出予定額、公営企業等繰入見込額、組合等負担等見込額、職員退職手当負担見込額、設立法人負債額等負担見込額などを合わせた将来負担額は大きくなっている。
- ③ 基礎的財政収支は黒字で、借金や基金の取り崩しに頼らず、税収等の自己財源で賄うことができている。資金不足もない。

➡ 現在、本市の財政は健全であるが、引き続き健全性を保つには、解決すべき課題も多い。

6 今後の取り組み

今後、社会保障給付費が急増する中でも経常費用の増加を抑制し純資産を増加させるとともに、基礎的財政収支の黒字幅を広げ、現状を活かし本市を将来に向かって勢いよく上向けさせるために次のことに取り組む。



(1) 公共施設の総量や運営手法などの見直し

- ・資産老朽化比率を改善 → 有形固定資産の総量を減少
 - ・資産更新準備率を改善 → 現金預金を増やすか財政調整基金を増やす
- ① 早期に公共施設の個別施設計画を策定し、施設の総量や運営手法の見直し、長寿命化を推進する。
 - ② 様々な見直しによる効果額を関係の基金に積立てる。

(2) 負債を減らす

- ・純資産比率（安全比率）を改善 → 負債を減らす
 - ・将来負担比率を改善 → 地方債等残高を減らすか固定資産を増やす。しかし、有形固定資産が増えると(1)に影響
- ① 地方債残高、債務負担行為支出予定額、公営企業等繰入見込額、組合等負担等見込額などを含めた将来負担額を減らす。
 - ② 上記①とともに、基礎的財政収支の黒字幅を増やす要素に取り組みれば債務償還可能年数も改善する。

(3) 基礎的財政収支の黒字額を増やす

- ・基礎的財政収支を改善 → 歳入では税収、使用料・手数料を増やす。歳出では人件費、物件費、他会計繰出金などを減らす
また、投資活動においては、国県など各種補助制度の活用を増やす
- ① 地方交付税など外部からの収入に頼らないよう、税の増収や受益者負担の見直しなど自主財源比率の高い収入構造を構築する。
 - ② 人件費増を防ぐため、業務の削減・生産性の向上により職員数（会計年度任用職員を含む）を適正化する。（行政コスト対税収比率も改善）
 - ③ 物件費減のため、公共施設管理個別計画の実施とともに、業務のアウトソーシングではなく、業務の直営化から協働化を進める。
 - ④ 一般会計・特別会計を問わず受益者負担を見直す。（受益者負担率の改善にも繋がる）

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	227,843,175,505	固定負債	46,761,180,434
有形固定資産	215,931,465,410	地方債	39,957,301,145
事業用資産	98,495,894,956	長期未払金	-
土地	48,051,527,506	退職手当引当金	6,081,024,000
立木竹	226,058,300	損失補償等引当金	-
建物	94,267,378,514	その他	722,855,289
建物減価償却累計額	-52,210,039,161	流動負債	5,810,855,334
工作物	24,236,199,601	1年内償還予定地方債	5,002,303,119
工作物減価償却累計額	-16,789,511,972	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	448,441,315
航空機	-	預り金	78,409,340
航空機減価償却累計額	-	その他	281,701,560
その他	424,071,128	負債合計	52,572,035,768
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	290,211,040	固定資産等形成分	231,583,289,734
インフラ資産	115,256,048,947	余剰分(不足分)	-50,177,477,159
土地	28,895,145,620		
建物	2,597,992,115		
建物減価償却累計額	-1,273,016,214		
工作物	240,064,336,933		
工作物減価償却累計額	-159,969,420,291		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,941,010,784		
物品	5,486,190,568		
物品減価償却累計額	-3,306,669,061		
無形固定資産	210,136,789		
ソフトウェア	181,946,450		
その他	28,190,339		
投資その他の資産	11,701,573,306		
投資及び出資金	7,147,551,641		
有価証券	-		
出資金	7,147,551,641		
その他	-		
投資損失引当金	-24,508,136		
長期延滞債権	490,057,422		
長期貸付金	7,830,430		
基金	4,128,704,211		
減債基金	-		
その他	4,128,704,211		
その他	-		
徴収不能引当金	-48,062,262		
流動資産	6,134,672,838		
現金預金	2,237,548,439		
未収金	159,360,968		
短期貸付金	-		
基金	3,740,114,229		
財政調整基金	3,740,114,229		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,350,798		
資産合計	233,977,848,343	純資産合計	181,405,812,575
		負債及び純資産合計	233,977,848,343

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 掛川市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	42,811,472,323
業務費用	22,831,961,359
人件費	7,132,506,168
職員給与費	5,054,801,362
賞与等引当金繰入額	448,441,315
退職手当引当金繰入額	460,018,198
その他	1,169,245,293
物件費等	15,191,326,643
物件費	7,346,515,662
維持補修費	770,404,119
減価償却費	7,074,406,862
その他	-
その他の業務費用	508,128,548
支払利息	275,604,770
徴収不能引当金繰入額	50,413,060
その他	182,110,718
移転費用	19,979,510,964
補助金等	7,038,805,580
社会保障給付	8,787,365,664
他会計への繰出金	4,058,463,008
その他	94,876,712
経常収益	2,062,461,979
使用料及び手数料	731,079,339
その他	1,331,382,640
純経常行政コスト	40,749,010,344
臨時損失	236,576,121
災害復旧事業費	234,118,055
資産除売却損	2,458,066
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	39,302,036
資産売却益	39,302,036
その他	-
純行政コスト	40,946,284,429

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:掛川市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	184,153,742,454	234,718,623,230	-50,564,880,776	
純行政コスト(△)	-40,946,284,429		-40,946,284,429	
財源	38,197,938,870		38,197,938,870	
税収等	29,025,365,039		29,025,365,039	
国県等補助金	9,172,573,831		9,172,573,831	
本年度差額	-2,748,345,559		-2,748,345,559	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,135,749,176	3,135,749,176	
有形固定資産等の増加		4,210,759,389	-4,210,759,389	
有形固定資産等の減少		-7,125,316,978	7,125,316,978	
貸付金・基金等の増加		1,838,916,149	-1,838,916,149	
貸付金・基金等の減少		-2,060,107,736	2,060,107,736	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	415,680	415,680	-	
本年度純資産変動額	-2,747,929,879	-3,135,333,496	387,403,617	
本年度末純資産残高	181,405,812,575	231,583,289,734	-50,177,477,159	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:掛川市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,684,720,264
業務費用支出	15,705,209,300
人件費支出	7,147,356,432
物件費等支出	8,100,137,380
支払利息支出	275,604,770
その他の支出	182,110,718
移転費用支出	19,979,510,964
補助金等支出	7,038,805,580
社会保障給付支出	8,787,365,664
他会計への繰出支出	4,058,463,008
その他の支出	94,876,712
業務収入	39,315,896,801
税収等収入	29,011,968,625
国県等補助金収入	8,271,422,856
使用料及び手数料収入	729,586,457
その他の収入	1,302,918,863
臨時支出	234,118,055
災害復旧事業費支出	234,118,055
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,397,058,482
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,585,788,251
公共施設等整備費支出	3,759,265,261
基金積立金支出	433,248,990
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,393,274,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,993,082,498
国県等補助金収入	901,150,975
基金取崩収入	633,615,963
貸付金元金回収収入	1,387,343,875
資産売却収入	70,971,685
その他の収入	-
投資活動収支	-2,592,705,753
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,344,846,519
地方債償還支出	5,112,971,521
その他の支出	231,874,998
財務活動収入	4,570,700,000
地方債発行収入	4,570,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	-774,146,519
本年度資金収支額	30,206,210
前年度末資金残高	2,128,932,889
本年度末資金残高	2,159,139,099
前年度末歳計外現金残高	62,457,471
本年度歳計外現金増減額	15,951,869
本年度末歳計外現金残高	78,409,340
本年度末現金預金残高	2,237,548,439

★参考資料

【一般会計】

(1) 義務的経費や社会保障経費等の推移

(単位：百万円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	H22→R1
歳出決算額	43,958	42,840	43,473	44,812	43,127	44,865	45,719	45,985	45,597	46,497	2,539
①人件費のうち職員給	4,262	4,249	4,223	4,230	4,299	4,271	4,268	4,450	4,354	4,401	139
歳出決算額に占める割合	9.7%	9.9%	9.7%	9.4%	10.0%	9.5%	9.3%	9.7%	9.5%	9.5%	
②扶助費	5,947	6,289	6,314	6,433	6,897	7,023	7,996	8,151	8,232	8,806	2,859
歳出決算額に占める割合	13.5%	14.7%	14.5%	14.4%	16.0%	15.7%	17.5%	17.7%	18.1%	18.9%	
③公債費	5,646	5,285	5,200	5,138	5,255	5,313	5,239	5,210	5,186	5,389	△ 257
歳出決算額に占める割合	12.8%	12.3%	12.0%	11.5%	12.2%	11.8%	11.5%	11.3%	11.4%	11.6%	
④物件費	6,374	6,462	6,410	6,375	6,595	7,156	7,513	7,799	7,761	7,704	1,330
歳出決算額に占める割合	14.5%	15.1%	14.7%	14.2%	15.3%	16.0%	16.4%	17.0%	17.0%	16.6%	
⑤国民健康保険繰出金	1,208	834	672	699	649	857	877	1,064	757	809	△ 399
歳出決算額に占める割合	2.7%	1.9%	1.5%	1.6%	1.5%	1.9%	1.9%	2.3%	1.7%	1.7%	
⑥後期高齢者医療保険繰出金	951	985	1,021	1,065	1,078	1,112	1,156	1,210	1,226	1,210	259
歳出決算額に占める割合	2.2%	2.3%	1154.0%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%	2.6%	2.7%	2.6%	
⑦介護保険繰出金	1,091	1,107	1,154	1,201	1,235	1,248	1,305	1,291	1,318	1,408	317
歳出決算額に占める割合	2.5%	2.6%	2.7%	2.7%	2.9%	2.8%	2.9%	2.8%	2.9%	3.0%	
⑧病院事業繰出金	900	2,480	1,050	1,176	1,018	1,637	1,021	1,021	1,024	1,022	122
歳出決算額に占める割合	2.0%	5.8%	2.4%	2.6%	2.4%	3.6%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	

(2) 市税収入額や各種財政指標の推移

(単位：百万円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	H22→R1
歳入決算額	45,607	44,590	45,121	46,682	44,596	46,387	46,930	47,256	47,193	48,131	2,524
①市税収入額	20,428	20,697	20,373	20,760	21,136	20,895	20,625	21,074	21,283	21,288	860
歳入決算額に占める割合	44.8%	46.4%	45.2%	44.5%	47.4%	45.0%	43.9%	44.6%	45.1%	44.2%	
財政力指数(単年)	0.88	0.90	0.90	0.91	0.91	0.89	0.90	0.89	0.90	0.89	
経常収支比率(臨財債抜き)	88.8%	89.7%	93.1%	91.4%	92.0%	89.2%	94.7%	95.2%	93.7%	92.9%	
地方債現在高	46,986	46,582	46,808	48,125	47,141	46,579	46,051	45,954	45,502	44,960	△ 2,026
将来負担額	85,982	86,013	95,883	91,882	88,683	85,738	84,479	81,901	80,371	78,034	△ 7,948
将来負担比率	94.1%	91.1%	123.5%	102.7%	94.2%	80.0%	76.8%	63.0%	53.6%	49.0%	

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～18年

②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(掛川市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等
該当事項なし

3. 重要な後発事象
(1) 主要な業務の改廃
該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:円)

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
掛川市土地開発公社	0	0	10,000,000,000	10,000,000,000
計	0	0	10,000,000,000	10,000,000,000

(2) 係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
公共用地取得特別会計
掛川駅周辺施設管理特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 8.20%

将来負担比率 49.00%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 480,697 千円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,838,852 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

② 基金借入金(繰替運用)

該当事項なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

45,516,716 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 26,943,541 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,445,913 千円

将来負担額 78,034,177 千円

充当可能基金額 7,729,898 千円

特定財源見込額 13,762,888 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 45,516,716 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成成分を差し引いた金額を計上しています。

(5)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 879,590,526 円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	48,371,937,552円	46,738,399,069円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	641,974,643円	116,374,027円
繰越金に伴う差額	△2,128,932,889円	0円
会計間の繰入れ・繰出しの相殺	△5,300,007円	△5,300,007円
資金収支計算書	46,879,679,299円	46,849,473,089円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(公共用地取得特別会計、掛川駅周辺施設管理特別会計及び大坂・土方工業用地整備事業特別会計)分だけ相違し、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

会計間の取引の相殺を行っているため、相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,397,058,482 円
投資活動収入の国県等補助金収入	901,150,975 円
未収債権額の増加(減少)	△36,724,322 円
減価償却費	△7,074,406,862 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△5,893,736 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	20,744,000 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	12,881,934 円
資産除売却益(損)	36,843,971 円
純資産変動計算書の本年度差額	△2,748,345,558 円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000,000,000 円
一時借入金に係る利子額	0 円

⑤重要な非資金取引

有形固定資産の明細

自治体名: 掛川市

会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	166,415,170,059	1,690,938,893	609,362,862	167,496,746,090	69,000,851,132	2,481,976,315	98,495,894,958
土地	48,073,963,569	14,074,200	36,510,262	48,051,527,507	-	-	48,051,527,507
立木竹	226,058,300	-	-	226,058,300	-	-	226,058,300
建物	93,280,523,713	1,000,454,801	12,300,000	94,268,678,514	52,211,339,160	1,865,238,875	42,057,339,354
工作物	24,175,876,837	60,322,764	-	24,236,199,601	16,789,511,972	616,737,440	7,446,687,629
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	424,071,128	-	424,071,128	-	-	424,071,128
建設仮勘定	658,747,640	192,016,000	560,552,600	290,211,040	-	-	290,211,040
インフラ資産	274,270,166,440	3,091,797,745	863,478,734	276,498,485,451	161,242,436,505	4,113,918,148	115,256,048,946
土地	28,736,427,972	158,717,648	1	28,895,145,619	-	-	28,895,145,619
建物	2,595,222,368	2,769,747	-	2,597,992,115	1,273,016,214	69,899,316	1,324,975,901
工作物	238,837,705,701	1,226,631,232	-	240,064,336,933	159,969,420,291	4,044,018,832	80,094,916,642
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,100,810,399	1,703,679,118	863,478,733	4,941,010,784	-	-	4,941,010,784
物品	4,754,184,921	732,005,647	-	5,486,190,568	3,306,669,061	437,965,562	2,179,521,507
合計	445,439,521,420	5,514,742,285	1,472,841,596	449,481,422,109	233,549,956,698	7,033,860,025	215,931,465,411

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 掛川市

会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,093,650,020	56,903,557,053	9,179,188,929	4,103,413,440	2,748,013,284	4,390,194,249	9,077,830,553	98,495,894,958
土地	9,701,370,966	23,081,687,234	6,985,010,311	2,729,616,909	1,462,923,108	1,017,763,263	3,073,108,286	48,051,527,507
立木竹	-	-	-	-	226,058,300	-	-	226,058,300
建物	1,785,864,816	30,488,804,694	1,811,491,761	1,294,007,587	818,973,551	1,099,304,114	4,758,892,831	42,057,339,354
工作物	523,187,818	2,989,580,485	378,960,857	79,788,944	227,385,225	2,271,992,872	975,791,428	7,446,687,629
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	174,333,120	-	-	-	-	249,738,008	424,071,128
建設仮勘定	83,226,420	169,151,520	3,726,000	-	12,673,100	1,134,000	20,300,000	290,211,040
インフラ資産	113,786,347,846	20,975,000	-	-	1,408,762,934	18,874,204	21,088,962	115,256,048,946
土地	28,707,748,493	20,975,000	-	-	166,422,122	-	4	28,895,145,619
建物	1,318,944,399	-	-	-	-	6,031,502	-	1,324,975,901
工作物	78,821,559,170	-	-	-	1,239,425,812	12,842,702	21,088,958	80,094,916,642
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,938,095,784	-	-	-	2,915,000	-	-	4,941,010,784
物品	7,794,563	1,147,706,343	29,122,960	424,822,081	27,367,934	151,208,132	391,499,494	2,179,521,507
合計	125,887,792,429	58,072,238,396	9,208,311,889	4,528,235,521	4,184,144,152	4,560,276,585	9,490,419,009	215,931,465,411

投資及び出資金の明細

自治体名: 掛川市
 会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
東遠工業用水道企業団	31,187,500	2,138,716,601	1,767,557,056	371,159,545	182,778,931	17.06%	63,330,813	0	0
静岡県大井川広域水道企業団	5,142,374,922	99,497,981,985	41,358,707,080	58,139,274,905	56,517,272,880	9.10%	5,289,957,105	0	0
水道事業会計	944,630,209	24,192,708,725	11,107,167,062	13,085,541,663	11,954,419,005	7.90%	1,034,010,766	0	0
掛川市・袋井市病院企業団病院事業会計	612,000,000	20,416,482,687	20,633,755,043	-217,272,356	1,302,074,630	47.00%	-102,122,166	0	0
掛川市土地開発公社	10,000,000	3,854,548,066	2,067,890,740	1,786,657,326	10,000,000	100.00%	1,786,657,326	0	10,000,000
掛川市生涯学習振興公社運用財産	10,000,000	197,630,550	71,823,378	125,807,172	100,000,000	10.00%	12,580,717	0	10,000,000
掛川市生涯学習振興公社設立基金	100,000,000	197,630,550	71,823,378	125,807,172	100,000,000	100.00%	125,807,172	0	100,000,000
小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	30,077,000	87,745,314	19,486,077	68,259,237	50,000,000	60.15%	41,060,661	0	30,077,000
かけがわ街づくり株式会社	73,500,000	488,308,924	228,204,636	260,104,288	146,000,000	50.34%	130,942,912	0	73,500,000
株式会社これっかどころ	19,850,000	163,853,003	124,750,615	39,102,388	30,000,000	66.17%	25,872,747	0	19,850,000
株式会社森の都ならこ	20,000,000	76,773,631	8,747,696	68,025,935	40,000,000	50.00%	34,012,968	0	20,000,000
株式会社大東マリーナ	9,583,728	34,857,136	1,671,836	33,185,300	79,000,000	12.13%	4,025,809	0	58,600,000
中東遠タスクフォースセンター	10,000,000	20,477,433	1,729,805	18,747,628	24,000,000	41.67%	7,811,512	0	0
合計	7,013,203,359								322,027,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
天竜浜名湖鉄道株式会社	47,900,000	601,686,000	415,737,000	185,949,000	100,000,000	47.90%	89,069,571	34,162,990	13,737,010	47,900,000
株式会社道の駅掛川	1,000,000	-	-	-	-	0.00%	-	0	1,000,000	1,000,000
県農業信用基金協会	3,750,000	17,533,254,016	5,073,761,817	12,459,492,199	7,829,920,000	0.05%	5,967,251	0	3,750,000	3,750,000
県家畜産物衛生指導協会	360,000	961,542,655	721,432,861	240,109,794	151,940,000	0.24%	568,906	0	360,000	360,000
県林業会議所基金	900,000	109,119,033	34,632,741	74,486,292	0	0.00%	0	0	900,000	900,000
県緑化推進協会基金	688,000	1,172,488,507	25,388,914	1,147,099,593	1,103,325,122	0.06%	715,296	0	688,000	688,000
掛川市森林組合	10,000,000	393,510,141	102,450,632	291,059,509	33,260,000	30.07%	87,510,376	0	10,000,000	10,000,000
死亡獣畜処理基金強化基金	7,561,000	-	-	-	-	0.00%	-	0	7,561,000	7,561,000
地方公共団体金融機構	9,400,000	24,236,845,000,000	23,922,788,000,000	314,057,000,000	16,602,000,000	0.06%	177,818,082	0	9,400,000	9,400,000
県信用保証協会	11,528,000	112,334,306,858	10,687,907,297	101,646,399,561	70,172,870,403	0.02%	16,698,472	0	11,528,000	11,528,000
県勤労者信用基金協会	6,326,000	251,788,928,344	240,123,877,951	11,665,050,393	1,236,874,000	0.51%	59,660,975	0	6,326,000	6,326,000
県文化財団基金	2,998,000	1,551,611,631	205,730,339	1,345,881,292	1,049,830,419	0.29%	3,843,432	0	2,998,000	2,998,000
県暴力追放推進センター	2,860,000	925,636,620	3,030,478	922,606,142	815,125,000	0.35%	3,237,115	0	2,860,000	2,860,000
県腎臓バンク	1,070,000	327,500,727	3,512,372	323,988,355	293,627,369	0.36%	1,180,638	0	1,070,000	1,070,000
県山林協会森林整備担い手基金	11,245,000	586,291,002	6,628,721	579,662,281	0	0.00%	0	0	11,245,000	11,245,000
しずおか健康長寿財団	1,000,000	403,371,980	46,687,582	356,684,398	318,000,000	0.31%	1,121,649	0	1,000,000	1,000,000
県障害者スポーツ協会	759,000	126,432,722	29,531,889	96,900,833	101,468,000	0.75%	724,837	0	759,000	759,000
県グリーンバンク	150,000	1,172,488,507	25,388,914	1,147,099,593	1,099,316,463	0.01%	156,520	0	150,000	150,000
合計	119,495,000							34,162,990	85,332,010	119,495,000

基金の明細

自治体名: 掛川市
 会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,740,114,229				3,740,114,229	
財政健全化基金	96,106,700				96,106,700	
公共施設整備基金	133,516,335				133,516,335	
公共用施設維持基金	56,221,942				56,221,942	
職員退職手当基金	46,056,193				46,056,193	
国際交流基金	48,789,740				48,789,740	
高瀬瓦礫処理場跡地整備基金	107,392,438				107,392,438	
地域福祉基金	611,533,707				611,533,707	
観光施設整備基金	10,384,312				10,384,312	
健康ふれあい館基金	808,859				808,859	
ふるさと・水と土基金	9,922,965				9,922,965	
土地区画整理基金	33,243,094				33,243,094	
生涯学習公園化基金	171,255,058				171,255,058	
社会教育振興基金	9,500,000				9,500,000	
大東図書館施設整備基金	23,791,638				23,791,638	
横須賀城歴史資料館建設基金	104,413,357				104,413,357	
環境基金	3,809,413				3,809,413	
文化芸術振興基金	47,879,047				47,879,047	
掛川球場整備基金	105,776,003				105,776,003	
地震・津波対策整備基金	148,865,937				148,865,937	
こども希望基金	11,546,257				11,546,257	
松ヶ岡整備基金	36,650,318				36,650,318	
教育施設整備基金	93,233,276				93,233,276	
吉岡彌生顕彰基金	4,288,220				4,288,220	
ふるさと応援基金	367,401,883				367,401,883	
林業振興基金	51,986,837				51,986,837	
土地開発基金	1,723,156,528				1,723,156,528	
中心市街地活性化基金	71,174,154				71,174,154	
合計	7,868,818,440	0	0	0	7,868,818,440	0

貸付金の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和元年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅資金貸付金	430,430	0	0	0	48,654,834
東京女子医科大学看護学部修学資金	1,800,000	0	0	0	1,800,000
保育士等就職準備貸付金	5,600,000	0	0	0	5,600,000
合計	7,830,430	0	0	0	56,054,834

長期延滞債権の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和元年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅資金貸付金	48,224,404	0
小計	48,224,404	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	147,051,229	19,587,223
固定資産税	175,255,819	19,541,023
軽自動車税	10,992,466	1,426,822
都市計画税	29,247,146	3,263,981
負担金	4,834,572	200,634
その他未収金		
使用料	35,648,143	2,228,009
貸付金利息	8,761,080	0
雑入	30,042,563	1,814,570
小計	441,833,018	48,062,262
合計	490,057,422	48,062,262

未収金の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和元年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	78,042,423	39,021
固定資産税	51,559,547	1,304,456
軽自動車税	5,648,428	64,392
都市計画税	11,932,637	217,173
負担金	1,233,950	51,209
その他未収金		
使用料	6,442,996	402,687
雑入	4,500,987	271,860
小計	159,360,968	2,350,798
合計	159,360,968	2,350,798

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:掛川市
 会計:一般会計等

年度:令和元年度

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,692,556,875		1,473,846,972						218,709,903
公営住宅建設	499,684,348		405,364,025						94,320,323
災害復旧	118,534,912		111,534,912						7,000,000
教育・福祉施設	2,197,872,251		1,571,875,606						625,996,645
一般単独事業	13,129,813,466		793,481,357						12,336,332,109
その他	962,943,497		665,574,536						297,368,961
【特別分】									
臨時財政対策債	22,090,203,878		21,319,498,964						770,704,914
減税補てん債	412,514,535		412,514,535						0
退職手当債									
その他	3,855,480,502		1,493,334,987						2,362,145,515
合計	44,959,604,264	5,002,303,119	28,247,025,894	0	0	0	0	0	16,712,578,370

地方債等(利率別)の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和元年度

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
44,959,604,264	39,742,849,641	3,933,997,470	754,057,431	105,807,948	208,592,795	68,413,376	145,885,603	0.61%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和元年度

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
44,959,604,264	5,002,303,119	4,795,194,402	5,073,682,923	4,882,775,938	4,124,301,438	14,214,896,478	6,866,449,966	0	0

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 掛川市
会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	該当なし

引当金の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和元年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	24,508,136	0	0	0	24,508,136
徴収不能引当金	63,294,994	50,413,060	35,317,226	27,977,768	50,413,060
退職手当引当金	6,101,768,000	460,018,198	480,762,198	0	6,081,024,000
賞与等引当金	442,547,579	448,441,315	442,547,579	0	448,441,315
合計	6,632,118,709	958,872,573	958,627,003	27,977,768	6,604,386,511

補助金等の明細

自治体名:掛川市
 会計:一般会計等

年度:令和元年度

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園施設整備事業費補助金		803,749,867	
	保育園等施設整備事業		264,127,000	
	幼保連携型認定こども園整備推進事業費補助金		56,292,244	
	計		1,124,169,111	
その他の補助金等	中東遠総合医療センター運営負担金	掛川市・袋井市病院企業団	1,022,232,000	
	医療給付費市負担金	静岡県後期高齢者医療広域連合	951,328,960	
	掛川市・菊川市衛生施設組合負担金	掛川市・菊川市衛生施設組合	609,772,000	
	産業立地奨励事業費補助金		314,781,000	
	経営体育成基盤整備事業負担金		163,562,800	
	生活バス路線維持費補助金		158,825,437	
	東遠地区聖苑組合負担金	東遠地区聖苑組合	137,557,000	
	東遠広域施設組合分担金		78,519,000	
	中東遠看護専門学校組合分担金		64,790,000	
	行政事務取扱交付金		64,746,000	
	掛川市社会福祉協議会運営事業補助金		54,000,000	
	くによす苑建設償還金負担金		53,767,226	
	その他		2,240,755,046	
	計		5,914,636,469	
合計		7,038,805,580		

財源の明細

自治体名:掛川市
 会計:一般会計等

年度:令和元年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	21,301,260,582	
		地方譲与税	541,988,054	
		利子割交付税	16,054,000	
		配当割交付金	74,646,000	
		株式等譲渡所得割交付金	50,312,000	
		地方消費税交付金	2,131,431,000	
		ゴルフ場利用税交付金	69,441,500	
		自動車取得税交付金	104,556,169	
		環境性能割交付金	29,950,000	
		地方特例交付金	309,691,000	
		地方交付税	3,379,988,000	
		交通安全対策特別交付金	24,179,000	
		分担金及び負担金	341,900,233	
		寄附金	649,967,501	
		小計	29,025,365,039	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	678,829,240
			県支出金	222,321,735
			計	901,150,975
		経常的補助金	国庫支出金	5,263,672,296
			県支出金	3,007,750,560
			計	8,271,422,856
	小計	9,172,573,831		
	合計	38,197,938,870		
特別会計	税収等	一般会計繰入金	178,691,594	
		小計	178,691,594	
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			計	0
		経常的補助金	計	0
			計	0
	小計	0		
合計	178,691,594			
単純合計	税収等	29,204,056,633		
	国県等補助金	9,172,573,831		
	合計	38,376,630,464		
相殺消去	税収等	178,691,594		
	国県等補助金	0		
	合計	178,691,594		
合計	税収等	29,025,365,039		
	国県等補助金	9,172,573,831		
	合計	38,197,938,870		

財源情報の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和元年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	40,956,241,975	8,271,422,856	2,983,813,330	29,701,005,789	0
有形固定資産等の増加	4,198,879,389	901,150,975	1,586,886,670	1,710,841,744	0
貸付金・基金等の増加	1,819,295,717	0	0	1,819,295,717	0
その他	0	0	0	0	0
合計	46,974,417,081	9,172,573,831	4,570,700,000	33,231,143,250	0

資金の明細

自治体名:掛川市
会計:一般会計等

年度:令和元年度

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金預金	2,237,548,439
合計	2,237,548,439